

- 主文
- 一 原告らの請求を棄却する。
- 二 訴訟費用は原告らの負担とする。
- 事実

第一 当事者の求めた裁判

一 請求の趣旨

- 1 被告Aは、市川市に対し、金三二万八〇七六円及びこれに対する昭和五七年二月二五日から支払済みまで年五分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 仮執行宣言。

二 請求の趣旨に対する答弁

主文同旨

第二 当事者の主張

一 請求原因

1 (当事者)

原告らは地方公共団体である千葉県市川市の住民であるとともに同じく住民である別紙選定者目録記載の選定者から本件訴訟の原告となることを選定された者であり、被告は昭和五二年一月二五日より今日まで同市の市長である。

2 (被告の本件交際費の支出)

被告は

(一) 昭和五五年十一月一七日、部下の市川市助役、企画部長、財政部長らと共に千葉県市川市<地名略>所在の料亭北邑に千葉県地方課長他三名の千葉県職員を招き、合計十二名で「懇談会」と称する宴席を設けて別紙一記載(一)の内容の接待をし、昭和五六年一月二八日、その経費として市長交際費から金二一万九九七〇円を、

(二) 昭和五五年十二月二日、部下の市川市助役、企画部長、総務部長らと共に、千葉市<地名略>所在のホテル京葉に、千葉県出納長、総務部長他二名の県職員を招き、合計十二名で「懇談会」と称する宴席を設けて別紙一記載(二)の内容の接待をし、昭和五六年一月二八日、その経費として市長交際費から金一六万四八〇六円をそれぞれ支出した。

3 本件交際費支出の違法性

(一) 交際費の支出は、裁量行為であるとしても無限定に許されているものではなく、社会通念上妥当性を欠くものであつてはならない。その額も地方財政法四条一項が定めるとおり、必要かつ最少の限度を超えてはならず、裁量権の踰越、濫用があれば、地方自治法二四二条の二第一項にいう違法な行為に当る(名古屋地裁昭和四六年一月二四日判決、昭和四二年(行ウ)第一一号事件参照)。自治省も、昭和五四年十一月二六日付自治事務次官通知(以下事務次官通知という。)を発し、各都道府県及びその管下の市町村に対し、地方公務員の綱紀の肅正を呼びかけ、その中で「官公庁間の接待及び贈答品の授受は行なわないことはもとより、官公庁間の会議等における会食についても必要最少限度にとどめる。」と指導している。

ところで、本件二件の交際費の内容をみると、前記2(一)の料亭北邑における分については、一人当たり金八〇〇〇円もの料理と金一五〇〇円の寿しの食費、高級ウイスキー他各種アルコール飲料代、タバコ代が含まれているほか、被接待者には金二〇〇〇円の土産品代とクルマ代(タクシー料金)等から成つていて、接待者側及び被接待者側を含む出席者一人当たり金一万八三三〇円の多額に上つており、前記2

(二)のホテル京葉における分についても、出席者一人当たり一万三七三四円と料亭北邑より多少低額ではあるがほぼ同内容であり、これらは社会通念上夕食とされる域を大きく超えて「酒宴」と解されるものである。したがつて、本件接待にかかわる前記二件の交際費の支出は公務員の公務執行に私人間の接待の観念をそのまま持ち込んだものであり、地方公共団体の支出としては全く合理的根拠を持たず、地方自治法二三二条一項及び地方財政法四条一項のいずれにも違反した違法な支出である。

(二) ところで、公務員間の接待は本来あつてはならないものであるから、仮に公務員間において飲食するにしても、その内容は、前記事務次官通知のとおり、「会議等における会食」で「必要最少限度にとどめる」べきであるから、実費弁償的な公務のための旅費等の範囲内にあるべきである。

かかる観点から、本件二件の接待について、「市川市特別職の職員の給与、旅費及

び費用弁償に関する条例」（以下「特別職の給与条例」という。）、「市川市職員旅費支給条例」（以下「一般職の旅費条例」という）等を根拠に算定される食卓料、旅費等に基づき、それに要する経費の必要限度額を算出すると、前記2（一）の料亭北邑分については金二万八八〇〇円であり、前記2（二）のホテル京葉分については金二万七九〇〇円である。したがって、被告が本件二件の接待について支出した経費のうち、右の限度を超える部分、即ち北邑の分については金一九万一一七〇円、ホテル京葉の分については金一三万六九〇六円が、いずれも違法支出たるを免れない。

4 （被告の故意又は過失）

被告は、市川市長として前記の事務次官通知及び過大な接待費の支出を違法と判断した判例を知り、または当然に知るべき立場にあつたにもかかわらず3の違法支出をなしたものである。

したがって、被告は、市川市に対して本件二件の接待についての違法支出額合計金三二万八〇七六円相当の損害を与えたものというべく、これを賠償すべきである。

5 原告らの監査請求

原告らは、昭和五六年十一月一二日、市川市監査委員に対し、地方自治法二四二条一項に基づき前記二件の交際費支出について監査請求したが、同監査委員は昭和五七年一月一日、原告らの監査請求を棄却した。

6 しかしながら、原告らは、右監査結果に不服であるので、地方自治法二四二条の二第一項四号に基づき、市川市に代位して、被告に対し、市川市が蒙った損害金三二万八〇七六円とこれに対する訴状送達の日の日翌日である昭和五七年二月二五日から支払済みに至るまで民法所定の年五分の割合による遅延損害金の支払いを求める。

二 請求原因に対する認否

1 請求原因1及び2の各事実はいずれも認める。

2 同3の事実のうち、原告主張のような事務次官通知があつたことは認めるが、その余の事実是否認する。

なお、原告引用の判決例は芸妓の花代を伴った飲食費、宿泊費を支出した場合であつて、本件接待の場合とは事案を異にするものである。

3 同4の主張は争う。

4 同5の事実を認める。

三 被告の主張

1 （原告ら主張の本件交際費支出の基準とその妥当性）

原告らは本件二件の交際費支出の限度額を「特別職の給与条例」、「一般職の旅費条例」で定められた旅費、食卓料を基準に算出している。しかし、これらの旅費等はいずれも地方自治法二〇三条、二〇四条、地方公務員法二四条の規定により報酬・給料・手当等の支給を受けている市川市の職員が市川市の行政事務執行のため旅行する場合に支給する額を定めたものであつて、これらの職員を接待するために支給する額を定めたものではなく、そのため極めて低額の実費をもつて定められている。したがって、市から給与を受けて市の行政事務執行に従事する市内部の職員に支給する旅費の額を、礼を尽して接待しなければならない市外部の者に対する交際費の額の基準とすることは誤りである。

2 （本件交際費支出の合法性）

交際費の支出は、法制上も地方自治法施行規則一五条二項の別記歳出予算に係る節の区分10で認められており、また、市川市の昭和五五年度市長交際費金六九〇万円は同年三月二一日の市川市議会で議決されている。被告が右市長交際費をもつて、いかなる機会にいかなる者を、いかなる程度の接待をするかはそれに要した費用が著しく過大でない限り市長である被告の自由裁量に任されている。

ところで、市川市は昭和五五年一一、二月当時、同市住民の体育・文化・福祉等の向上を図るため是非とも必要な別紙二記載の事業を計画していた。市川市が、住民のためこれらの事業を遂行するには膨大な費用を要するが、これは一地方公共団体においてその全額を負担し得るものではなく、右各事業は国庫、県補助金の交付並びに市起債の許可を受けて遂行することとなるのである。そのためには、これらについて権限を有する千葉県出納長、同総務部長、総務部財政課長、同部地方課長、同部地方課財政係長、同部地方課理財係長、同部地方課公務員係副主査ら千葉県職員に各事業の必要性についての理解と認識を深めてもらつた上で、国及び県から補助金の交付を受け、また起債の許可を受ける必要があるのである。このようなことから昭和五五年一一月一七日及び同年一二月二日、市川市の市長たる被告、同市助

より、昭和五五会計年度における市川市の交際費として金六九〇万円が承認されており、右交際費の使途は特に限定されておらず、また、その明細について監査委員による監査にも服していないことが認められる。

しかしながら、右交際費も結局は市川市民の公租公課によつて賄われており、かつ、市川市という地方公共団体の存立目的に照らせば、その支出は社会通念上著しく妥当性を欠くものであつてはならず、地方財政法第四条第一項の規定に従い、必要最少限度を超えてはならないのが当然である。したがつて、交際費の支出がその支出権者の自由裁量に委ねられているとはいつても、その裁量権の行使は決して無限定に許されるものではなく、そこにはおのずから合理的な限界が画されるべきであるから、裁量権の踰越、乱用があれば、地方自治法第二四二条第一項の違法な公金の支出に当るものといわねばならない。

そこで、本件二回の交際費の支出が社会通念上妥当な範囲内のものであるか否かについて判断する。

1 (一) 前掲証人Bの証言、成立に争いのない甲第四ないし第七号証、乙第六ないし第八号証、第一〇ないし第一三三号証並びに弁論の全趣旨によれば、次の各事実を認めることができ、この認定を覆すに足る証拠はない。

(1) 市川市では、本件交際費支出当時、別紙二記載のとおり、四つの大事業（以下「本件事業」という）を計画しており、国庫及び県からの補助金の交付や起債の許可を受けて財源を確保し、本件事業を遂行すべく活動していた。

(2) 市川市が右補助金の交付や起債の許可を受けるためには、本件事業について千葉県関係当局者の理解と協力を得る必要があつた。

(3) 昭和五五年一月一七日午後一時ごろ、千葉県総務部地方課長他三名の千葉県職員は、市川市の本件事業計画を調査するため同市を訪れ、同市助役らから本件事業計画についての説明を受けたうえ、各事業地の実地調査を済ませて同市庁舎に戻つた。しかし、午後五時を過ぎ夕食の時間帯にかかつても、市川市側に補足説明の必要があつたため、市川市は料亭北邑に懇談の場を設けて、右説明の機会を持つとともに、夕食を提供するため本件一回目の接待をするに至つた。

(4) 市川市は、本件事業計画について、千葉県関係当局者に対し更に説明を加えたうえ、意見を調整する必要から、再び懇談の場を設けるべく各出席者の時間の調整を図つた結果、昭和五五年二月二日午後五時すぎからホテル京葉に右懇談の場を設けた。そこで、市川市は、同日の懇談が夕食の時間帯でもあつたので懇談後、夕食を提供することとなり、本件二回目の接待をするに至つた。

(5) 北邑での本件一回目の接待の出席者は、接待者の市川市側は、市長（被告）、助役、企画部長、総務部長、財政部長、福祉部長、財政部財政課長及び企画部秘書課長の八名、被接待者の千葉県側は、総務部地方課長、同部地方課財政係長、同課理財係長及び同課公務員係副主査の四名であり、ホテル京葉での本件二回目の接待のそれは、接待者の市川市側は、北邑の場合と全く同じ顔触れであり、被接待者の千葉県側は、出納長、総務部長、総務部地方課長及び同部財政課長であつた。

市川市の右出席者は、同市の首脳及び事務担当者として本件事業の遂行に責任を有するものであり、また、千葉県の右出席者は、いずれも補助金の交付及び起債の許可等に関する事務に携わるものである。

(6) 被告は、本件事業計画の遂行が市川市の重要懸案事項であつたため、同市の最高責任者としての立場から本件二回の接待を主宰した。

(二) 国庫又は県から交付される補助金の額に一定の限度があり、また、市町村が国や県と円滑な関係を維持しなければ、その行政運営上支障が生ずることは顕著な事実といえるから、各市町村が、競つて補助金獲得のために奔走するとともに、その実情を理解してもらつて協力を得る等の目的で国あるいは県職員との交流の場を設け、その間に意思の疎通を図り、円滑な関係の維持に努めることは、自然の成行きであり、理解できないことではない（もつとも、かかる風潮に過度の理解を示すことは、ややもすればいわゆる「宴会行政」の招来に手を貸すことにもなりかねない点において、自戒の必要があるのは当然である。原告主張の自治事務次官通知が発せられたのも、この辺の事情に思いを致したものとみることができる。）。

(三) 前記一のとおり、本件二回の接待の内容は、別紙一記載のとおりであるから、北邑では料理（一人分金八〇〇〇円）、寿司等の食事のほか、ウイスキー、ワイン各一本、ビール八本、日本酒金六〇〇〇円相当分を飲酒し、また、ホテル京葉では料理（一人分金七〇〇〇円）、茶そば等の食事のほか、ビール一〇本、日本酒二〇本、ウイスキー一本を飲酒している。前者の一人当りの費用は金一万八三三〇

円余り、後者のそれは金一万三七三三円余りである。

2 右1の認定事実によると、本件二回の接待の一人当りの費用が決して低額とはいえないこと、北邑の接待では被接待者に一人当たり金二〇〇〇円相当の土産品を贈っていること等において、本件交際費の支出に問題なしとしないが、他方、本件二回の接待が行われるに至った理由ないし背景となる事実、その設営は単なる接待のためのみではなく本来の仕事のためでもあつたこと、それが設営された頃合、及び出席者の顔触れ、殊に市川市長の被告が主宰し、被接待者にも千葉県出納長、同総務部長、同総務部地方課長等の幹部職員が含まれていたこと等の右1の各認定事実を併せ考えれば、市川市としては、それなりの体裁と内容をもつて被接待者を遇する必要と理由があつたものと理解され、かつ、本件二回の接待は、いずれも右にいう体裁と内容を備えた社会通念上妥当な範囲内のものと認めるのが相当であるから、被告が本件交際費の支出に当り、その裁量権を踰越又は乱用したものとはこれを認めることはできない。

なお、原告らは本件交際費を支出するにつき許されるべき額を市川市の「特別職の給与条例」及び「一般職の旅費条例」を基準として算出しているが、これらの条例は市川市の職員が市の行政事務執行のため旅行する際に適用されるものであつて、本件のように市川市外部の者を接待するため交際費を支出する場合とは適用の場を異にし、右交際費の支出額を定める基準とするのは適当とはいえない。

よつて請求原因3の主張（本件交際費の支出が違法であること）は結局、採用しえないものというべきである。

三 以上によれば、その余の点について判断するまでもなく、本訴請求は理由がないからこれを棄却することとし、訴訟費用の負担について民事訴訟法第八十九条、第九十三条第一項本文を適用して主文のとおり判決する。

（裁判官 丹野益男 菅原雄二 傳田喜久）

別紙二（事業計画の概要）及び選定者目録（省略）

別紙一